

第 3 1 期決算公告

2025年6月4日

名古屋市中村区名駅一丁目2番4号

株式会社名鉄生活創研

代表取締役 杉山 貴治

貸 借 対 照 表

2025年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	2, 108, 405	流 動 負 債	1, 282, 940
現 金	78, 635	買 掛 金	414, 865
預 金	44, 960	短 期 借 入 金	200, 000
売 掛 金	375, 825	未 払 金	305, 656
未 収 金	709, 157	未 払 費 用	80, 733
短 期 貸 付 金	156, 792	未 払 法 人 税 等	108, 562
商 品	601, 913	未 払 消 費 税 等	76, 038
貯 蔵 品	3, 492	契 約 負 債	34, 173
前 払 費 用	45, 190	預 り 金	15, 561
仮 払 金	89, 742	賞 与 引 当 金	43, 436
立 替 金	2, 695	リ ー ス 債 務 (流 動)	3, 912
固 定 資 産	1, 225, 366	固 定 負 債	549, 647
有 形 固 定 資 産	542, 576	退 職 給 付 引 当 金	513, 341
建 物	0	預 り 保 証 金	9, 377
建 物 附 属 設 備	371, 075	リ ー ス 債 務 (固 定)	2, 554
構 築 物	15	資 産 除 去 債 務	22, 973
車 両 運 搬 具	0	そ の 他 の 固 定 負 債	1, 400
工 具 器 具 備 品	171, 485		
無 形 固 定 資 産	27, 437	負 債 合 計	1, 832, 587
ソ フ ト ウ ェ ア	26, 806	(純 資 産 の 部)	
電 話 加 入 権	432	株 主 資 本	1, 501, 184
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	199	資 本 金	100, 000
投 資 そ の 他 の 資 産	655, 351	資 本 剰 余 金	100, 000
差 入 保 証 金	611, 575	資 本 準 備 金	5, 400
そ の 他 の 投 資	9	そ の 他 資 本 剰 余 金	94, 600
繰 延 税 金 資 産	43, 767	利 益 剰 余 金	1, 301, 184
		利 益 準 備 金	19, 600
		そ の 他 利 益 剰 余 金	1, 281, 584
		繰 越 利 益 剰 余 金	1, 281, 584
		純 資 産 合 計	1, 501, 184
資 産 合 計	3, 333, 771	負 債 純 資 産 合 計	3, 333, 771

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

①FC物販商品、直営物販商品	売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。
②FCコンビニ商品、FCスーパー商品	最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。
③貯蔵品	先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産	定額法によっております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。
②無形固定資産	定額法によっております。
③リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とした定額法を採用し、残存価額については零としております。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
②退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 当期純損益金額

当期純利益	539,723千円
-------	-----------